

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330046

研究課題名(和文)危機のアメリカ「選挙デモクラシー」：社会経済変化と政治的対応

研究課題名(英文) American "Electoral Democracy" in Crisis: Social-Economic Changes and Political Responses

研究代表者

吉野 孝 (Yoshino, Takashi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00158487

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,400,000円

研究成果の概要(和文)：最近のアメリカにおいて政治が行き詰まり、混乱が起こっているのは、同国に特有の「選挙デモクラシー」の制度(権力分離制、連邦制、2党制、予備選挙制)と慣行(議会における政党規律の弱さ、妥協による政策決定)がうまく機能していないからである。

1960年代以降の社会経済変化の中で、女性やマイノリティの発言権が強まり、連邦最高裁判決はそれらの団体に差別是正を連邦政府に求める法的根拠を与えた。こうした動きに対応して、政党は候補者指名手続きを民主化したものの、メディアは2極化し、SNSは政治対立を激化した。分極化状況を緩和することができるのは、世代交代による社会対立の減少と政党制の再編成である。

研究成果の概要(英文)：The deadlock of politics and resulting confusions in the recent America have been caused by the fact that the institutions and practices of American "electoral democracy" have not worked well--institutions include the division of power, federalism, two-party system and the party presidential nomination by primary elections, and practices mean the weak party discipline in Congress and policy making by compromise.

In the social and economic changes since the 1960s, women and minorities won big voices, and the Federal Supreme Court rulings gave them the legal foundation for demanding the federal government to correct discriminations. In response to these changes, political parties democratized their presidential candidate nomination procedures. Mass media polarized public opinion, and the SNS deepened political polarization. Reducing differences in value among generations over time, and a realignment of political parties may alleviate these polarization situations.

研究分野：政治学

キーワード：デモクラシー 政治経済的变化 社会の分極化 選挙 2党制

1. 研究開始当初の背景

(1) アメリカの政治社会の変化に関する研究は数こそ多いものの、それらは政治現象の個別的側面のみを対象としていることが多い。その結果、それらの個別的な変化がアメリカの政治運営やデモクラシーにどのような影響を及ぼし、政治運営やデモクラシー全体をどのように変化させたのかという疑問に対しては、いまだに明確な解答が与えられていない。

2. 研究の目的

(1) 最近のアメリカにおいて政治の行き詰まりとそれに伴う混乱が起こっているのは、同国に特有の「選挙デモクラシー」の制度と慣行がうまく機能していないからであると仮定される。「選挙デモクラシー」の制度には、厳格な権力分離制、連邦制、2党制、予備選挙による政党の大統領候補者指名手続きなどが含まれ、「選挙デモクラシー」の慣行とは、議会における政党規律の弱さ、妥協を通じての政策決定などを指す。

(2) この仮説が妥当することを明らかにするために、第1に、アメリカに特有の「選挙デモクラシー」を定式化し、第2に、経済社会変化に伴う新しい集団の組織化、選挙民の政策選好や争点志向の変化を分析し、第3に、選挙制度、政党、候補者、メディア、連邦議会などの選挙デモクラシーの主要制度とアクターの対応を分析する。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、理論的研究部分と経験的研究部分から構成される。まず理論的研究として文献の考察を通じて本研究の前提となる「選挙デモクラシー」の定式化が試みられる。

(2) 次に、アメリカでの調査やインタビューに基づき、統計・計量分析を通じて、経済社会変化に伴う入力変化、新しい要求と投票行動に直面した主要政治アクターと制度の対応が分析される。

(3) 最後に、この分析に基づき、選挙デモクラシーの再検討がなされる。

4. 研究成果

(1) 1960年代以降の社会経済変化の中で、女性やマイノリティ集団の発言権が強まり、連邦最高裁判決はこれらの集団に差別是正を連邦政府に求める法的根拠を与えた。また、1980年代の社会の保守化により、政治対立の構造が変化した。このように、1960年代末より女性とマイノリティ集団という新しい政治アクターが台頭し、それらが連邦政府に差別是正という新しい要求をするようになり、また、1980年代より社会が保守化しイデオロギイ的発言が増加したため、厳格な権力分離制、連邦制、2党制、予備選挙による政党の

大統領候補者指名手続きなどの中で、政治家が(政党規律に拘束されずに)妥協を通じて政策形成を行うことが難しくなった。

(2) こうした変化に直面して、政党は大統領候補者指名手続きを民主化した。また、かつて世論をまとめる役割を演じたメディアは2極化し、フェイスブックやツイッターなどのSNSは政治対立をさらに激化させた。その結果、選挙運動には多くのイデオロギイ的・原理的な主張が持ち込まれ、とくに共和党では保守的な「ティーパーティ」運動に支援された保守派議員が多く当選し、共和党内で小さな政府路線、オバマケア反対を強硬に主張する声が強まった。その結果、多数党になった共和党は、予算編成や連邦債務の上限引き上げ問題でオバマ政権と非妥協的な態度をとり、政治運営は行き詰まった。

(3) かつて世論をまとめる役割を演じていたメディアが2極化し、双方向性から「熟議」を可能にすると期待されたSNSが、政治対立を深めた結果、少なくとも現在のところ、新旧のメディアが分極化状況を緩和することは難しい。もしメディアが社会対立を反映するものであるとするなら、世代交代に伴い世代間の価値観差異が小さくなるのを待つ必要がある。また、2大政党の従来型の候補者と政策提案に対する不満が高まり、2016年の2政党の大統領候補者指名過程ではこれまでと異なる候補者が多くの票を集めた(民主党では「サンダーズ現象」、共和党では「トランプ現象」)。この意味では、分極化状況を緩和することができるのは、おそらく世代交代による価値観対立の減少と政党制の再編成であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計15件)

渡辺将人、バラク・オバマと人種をめぐる選挙戦略の変容:「脱人種」とマイノリティ政治の併存、アメリカ研究、査読なし、48、2014、77-98

前嶋和弘、アメリカ大統領選挙とメディア:2012年選挙と「米国型選挙」の行きつく先、立教アメリカン・スタディーズ、査読なし、35、2013、19-34

前嶋和弘、グリッドロック(機能不全)が続くアメリカ連邦議会:ティーパーティ議員の躍進と政党政治の変容、改革者、査読なし、2013、18-21

前嶋和弘、アメリカにおける視聴者参加型「政治トークラジオ番組」とその社会的影響力、人間科学研究、査読なし、34、2012、

渡辺将人、アメリカ大統領選挙における新技術と集票過程：アイオワ党員集会と 2008 年オバマ陣営の事例を中心に、メディア・コミュニケーション研究、査読あり、63、2012、141-166

前嶋和弘・渡辺将人、アメリカの選挙における地域・市民との連携の深化：ソーシャルメディアとアウトリーチ、湘南フォーラム、査読なし、16、2012、93-106

前嶋和弘、予算をめぐる連邦議会の対立激化と 2012 年選挙の行方、国際問題、査読なし、609、2012、5-14

〔学会発表〕(計 26 件)

前嶋和弘、Comparative Perspectives of Internet Electoral Campaigns: Creating a Public Sphere or Americanized Mobilization?, Southern Political Science Association, New Orleans, LA, 2014

前嶋和弘、アメリカの視点・オバマの苦悩、上智大学グローバルスタディーズ研究科ワークショップ「シリア内戦と国際社会」、上智大学、2013

前嶋和弘、インターネットと選挙：アメリカの事例、日本の展望、福井県市町選挙団体連合会研究会、福井県庁、2013

吉野孝、「選挙デモクラシー」の仕組みとアメリカ政治、早稲田大学日米研究機構研究会、早稲田大学、2013

中山俊宏、米国における政治的 2 極分化と対外政策コンセンサスの崩壊、早稲田大学日米研究機構研究会、早稲田大学、2013

戸松秀典、川岸令和、高木まさき他、シンポジウム「新聞、メディアの公共性と知識課税：民主主義を支える仕組みを考える」、日本新聞協会、プレスセンターホール、2013

前嶋和弘、変わるメディア、変わる大衆運動：ティーパーティー運動、ウォール街占拠運動を中心に、アメリカ学会、名古屋大学、2012

前嶋和弘、両極化を促進させる左右の社会運動：「ソーシャルメディア民主主義」の発展と限界、日本政治学会、九州大学、2012

前嶋和弘、Watching Media Watch Groups: Social Construction of Political News Coverage, Western Political Science Association, Portland, OR, 2012

前嶋和弘、アメリカの政治過程におけるソ

ーシャルメディア：ティーパーティー運動と「インターネットフリーダム」めぐって、国際政治学会、つくば国際会議場、2011

〔図書〕(計 21 件)

吉野孝・前嶋和弘編著、東信堂、オバマ後のアメリカ政治：2012 年大統領選挙と分断された政治の行方、2014、236

清原聖子・前嶋和弘編、慶應義塾大学出版会、ネット選挙が変える政治と社会：日米韓にみる新たな「公共圏の姿」、2013、200

吉野孝・前嶋和弘編著、東信堂、オバマ政権と過渡期のアメリカ社会：選挙、政党、制度、メディア、対外援助、2012、211

渡辺将人、分裂するアメリカ、幻冬舎新書、2012、278

中山俊宏、ティーパーティー運動とソーシャルメディア、ティーパーティー運動の研究：アメリカ保守主義の変容（久保文明他編）、NTT 出版、2012、28-38

吉野孝・前嶋和弘編著、東信堂、オバマ政権はアメリカをどのように変えたのか：支持連合・政策成果・中間選挙、2010、238

〔産業財産権〕

なし

〔その他〕

Waseda American Voter Survey 2012 (WAVS 2012)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉野 孝 (YOSHINO, Takashi)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：00158487

(2) 研究分担者

飯田 健 (IIDA, Takeshi)
同志社大学・法学部・准教授
研究者番号：50468873

今村 浩 (IMAMURA, Hiroshi)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：80184828

川岸 令和 (KAWAGISHI, Norikazu)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：10224742

中山 俊宏 (NAKAYAMA, Toshihiro)
慶應義塾大学・総合政策学部・教授
研究者番号：60439560

前嶋 和弘 (MAESHIMA, Kazuhiro)
上智大学・総合グローバル学部・教授
研究者番号：10350729

松本 俊太 (MATSUMOTO, Shunta)
名城大学・法学部・准教授
研究者番号：90424944

渡辺 将人 (WATANABE, Masahito)
北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究科・准教授
研究者番号：80588814

(3)連携研究者
なし